

2月定例議会の主な動き

産業政策

積極的なインフラ整備 企業誘致路線への転換

大澤知事は、大型道路や工業団地など積極的にインフラ整備することによって企業誘致を進める「積極投資路線」への転換を明確に打ち出しました。

平成20年度予算の最大の柱として、①公共事業費の増額(約3%増)、②企業誘致推進補助(2億円)、③ぐんま総合情報センター設置(約2億円)などが企業誘致策に関連して盛り込まれました。

しかし、上毛新聞が「地域間競争が激しさを増しており、企業誘致の実現はそう簡単ではない」と指摘するなど、厳しい視線が一方で注がれています。

フォーラム群馬は、投資額に見合った企業誘致効果と税収増効果について、その目標と達成期間を明確にすることを求めました。

これに対して執行部から示された「平成24年度までの企業誘致目標」がクリアできるかを検証していく構えです。

〔アナログ関連産業〕

立地175件、新規雇用6、550人

〔健康科学産業〕

立地10件、新規雇用1、000人

〔基盤技術産業〕

立地250件、新規雇用8、760人

医療

15歳までの完全無料化 来年10月実施を目標に

大澤新知事の目玉公約であった「15歳まで医療費無料化の完全実現を」について、来年10月を目標にすることが示されました。

平成20年度からは「入院15歳まで」「通院16歳まで」に拡大しますが、完全実施のためには更に20億円程度の財源が必要となるため、所得制限や一部自己負担を求め可能性も検討する模様です。

議会改革

県議の海外視察復活 知事が予算措置を認

「任期に一度の楽しみ」等の批判報道等を受け、2年間予算化されていなかった県議の海外視察について、真下誠治氏(自民)が復活すべきと提案し、大澤知事もこれを認める意向を示しました。

後藤かつみは、本来は政務調査費(各県議に年360万円支給されている調査研究費)を使って行くのが筋であり、新たに数千万円の税金を使って視察を復活させることには慎重であるべきと考えます。今議会でも、角倉邦良氏(スクラム群馬)が同じく視察復活に反対を主張しました。

産業政策

中小企業制度融資枠を 大幅に縮小

足利銀行破綻以降、県内の中小・零細企業の資金調達を支えるため、全国最高水準の融資枠に拡大してきた制度融資について、平成20年度より融資枠を160億円縮小する方針を示しました。

フォーラム群馬は「制度融資は地場企業の命綱であり、縮小すべきでない」と知事に要請しました。



3・8国際女性デー 連合群馬と共に男女平等社会実現を訴える